

第23回遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議

遺棄化学兵器処理事業の 進捗状況について

令和5年7月26日(水)
内閣府遺棄化学兵器処理担当室

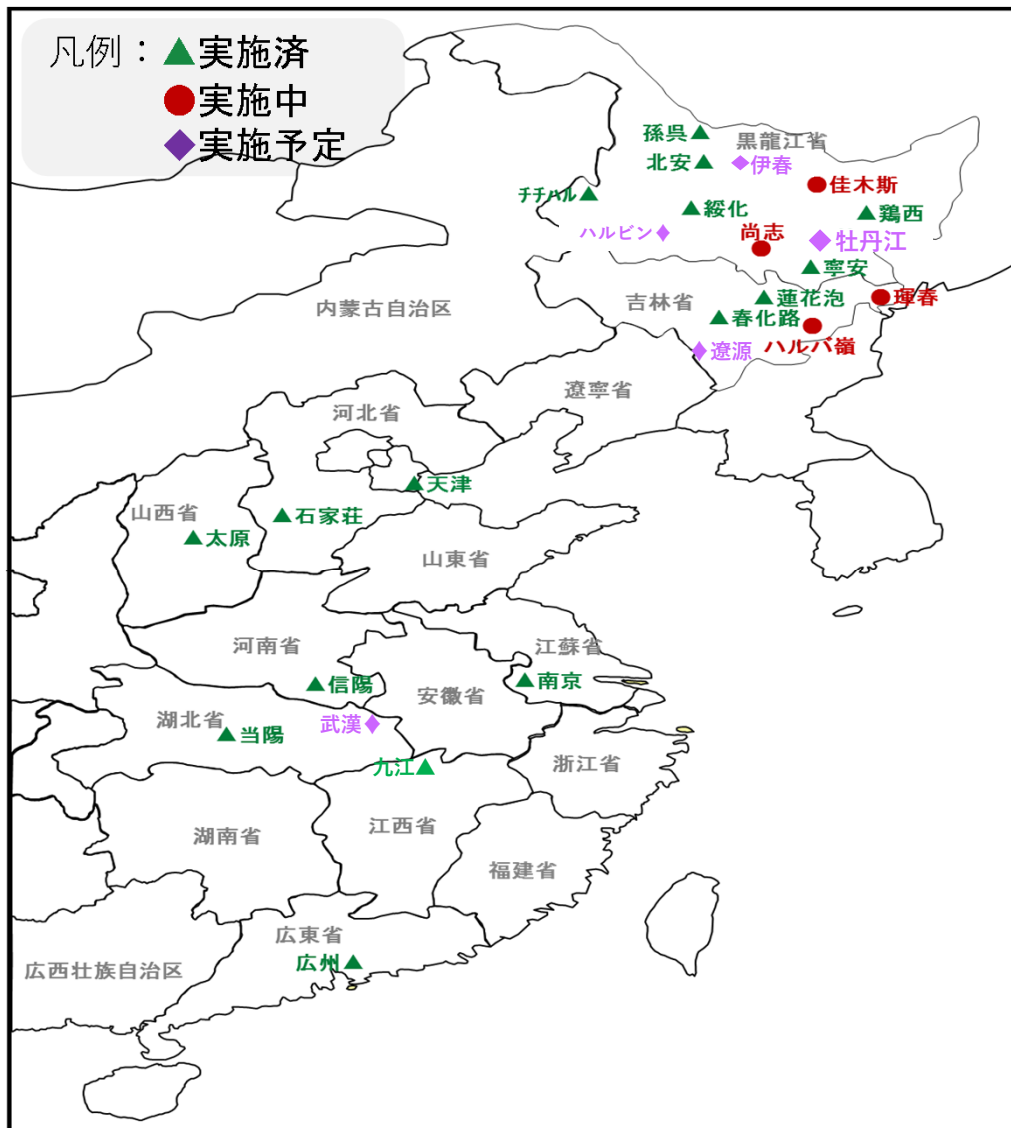
1. 経緯

体制		事業	
1997(H9).4	化学兵器禁止条約が発効 化学兵器禁止機関（OPCW）設立		
1997(H9).8	「遺棄化学兵器問題に関する取組体制について」 （閣議了解）→内閣官房に「対策室」設置		
1999(H11).3	「遺棄化学兵器問題に対する取組について」 （閣議決定）→総理府に「担当室」設置	2000(H12).9	北安で発掘・回収事業を実施
2008(H20).6	「有識者会議」設置	2010(H22).10	南京で移動式処理設備による廃棄処理を実施
2012(H24).4	化学兵器禁止条約上の廃棄期限 「2012年4月後の廃棄計画」（OPCW承認）	2012(H24).11 2012(H24).12	ハルバ嶺で発掘・回収を開始 石家荘で移動式処理設備による廃棄処理を実施
2015(H27).3	「遺棄化学兵器問題に関する基本方針について」 （閣議決定）→内閣府の「担当室」に一元化	2014(H26).12	ハルバ嶺で廃棄処理を開始 武漢で移動式処理設備による廃棄処理を実施
2017(H29).3	「2016年より後の廃棄計画」（OPCW承認）		
		2019(R元).5	ハルビンで移動式処理設備による廃棄処理を開始
2022(R4).10	「2022年より後の廃棄計画」（OPCW承認）	2022(R4).10	ハルバ嶺の大型廃棄処理設備運用開始

2. 実績

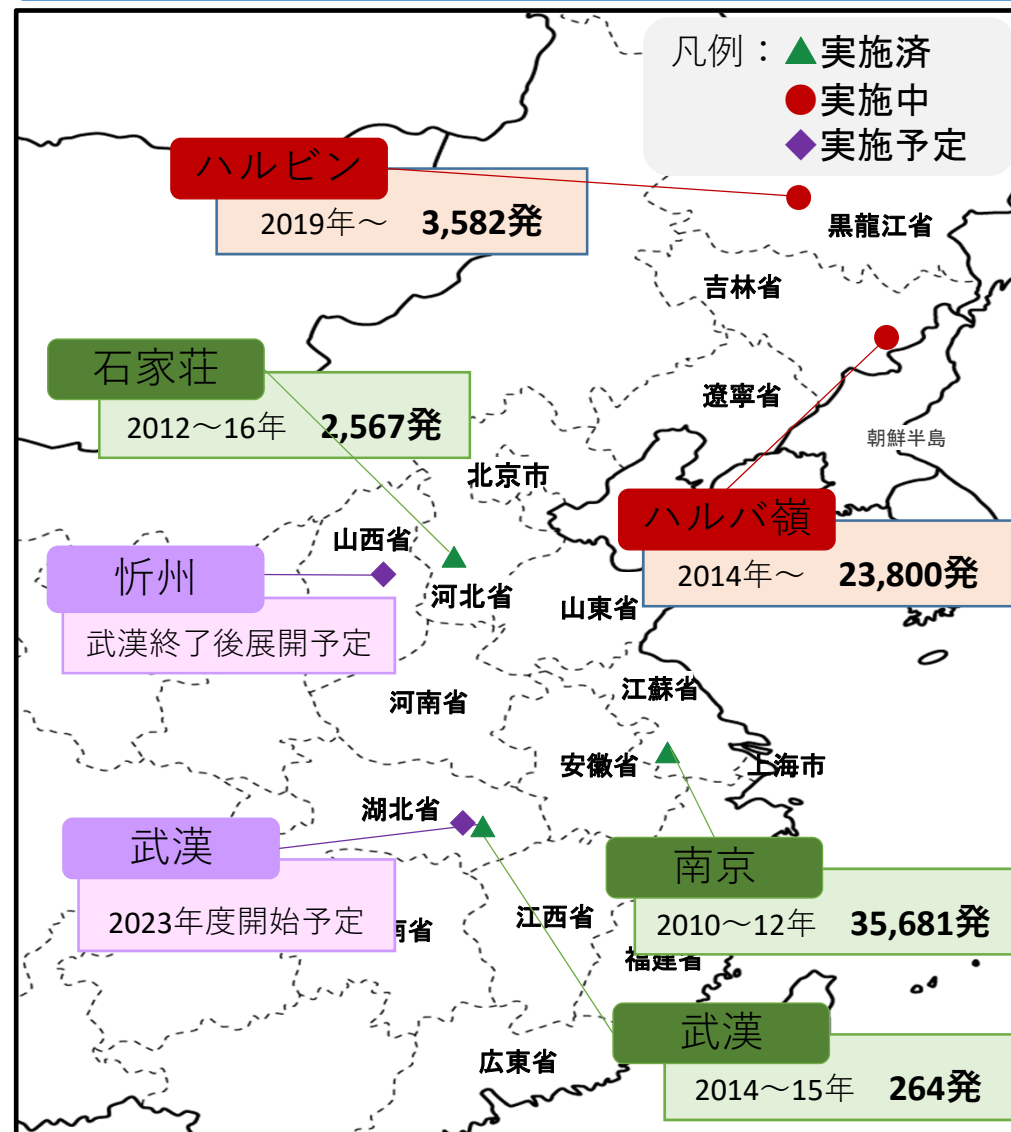
(2023年3月末現在)

<発掘・回収事業>



発掘・回収総数：98,293発

<廃棄処理事業>



廃棄処理総数：65,894発

3. 中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2022年より後の廃棄計画の概要

○ 移動式廃棄処理設備を使用した遺棄化学兵器の廃棄

- ・ 2022年12月31日現在で既にOPCWに申告された遺棄化学兵器について、2027年中に廃棄を完了する予定
- ・ 移動式廃棄処理設備を使用し、ハルビンにおいて廃棄事業を実施するとともに、高機動型の移動式廃棄処理設備を使用し、武漢、忻州、ハルビン又はこれらの代替地の処理場において廃棄事業を実施
- ・ ハルビンの処理場：黒竜江省の保管庫に保管されている遺棄化学兵器は2027年中に廃棄を完了する予定
- ・ 武漢及び忻州又はこれらの代替地の処理場：黒竜江省以外の保管庫に保管されている遺棄化学兵器を廃棄。武漢の廃棄事業は2024年中に、忻州の廃棄事業は2025年中に完了する予定

○ 遼源の遺棄化学兵器の廃棄

- ・ 2024年中に廃棄技術・設備を選定、2026年の早い時期に廃棄処理を開始、可能な限り早期に廃棄を完了する予定

○ ハルバ嶺における遺棄化学兵器の廃棄

- ・ 新たに導入された大型廃棄処理設備等を使用し、ハルバ嶺に埋設され又は保管されている遺棄化学兵器等を2027年中に廃棄を完了する予定

○ その他の遺棄化学兵器の廃棄

- ・ 2023年中にジャムス、尚志及び琿春における中長期発掘・回収計画を作成し、これを推進・実施するよう最善の努力を払う
- ・ 調査及び確認の結果を踏まえ、牡丹江、伊春及び敦化について2025年中に発掘回収を完了することを目指して最善の努力を払う
- ・ 発掘回収の効率化のため、水域及び地下の探査並びに発掘回収技術の向上について積極的に研究を進め、関連装備、機材、作業方式などを改善

○ 協議

- ・ 廃棄作業の進捗状況に応じて事業計画の調整について検討するための協議を行うことができる
- ・ 遺棄化学兵器の可能な限り早期かつ安全、効果的、徹底的な廃棄の在り方について、継続して協議を行う

4. 事業予算の状況

2023年度歳出予算額 503億円
 (対前年度 ▲122億円)

ハルバ嶺事業
307億円

- 発掘・回収事業 48億円
- 廃棄処理事業 176億円
- 運営管理 83億円

移動式処理事業
74億円

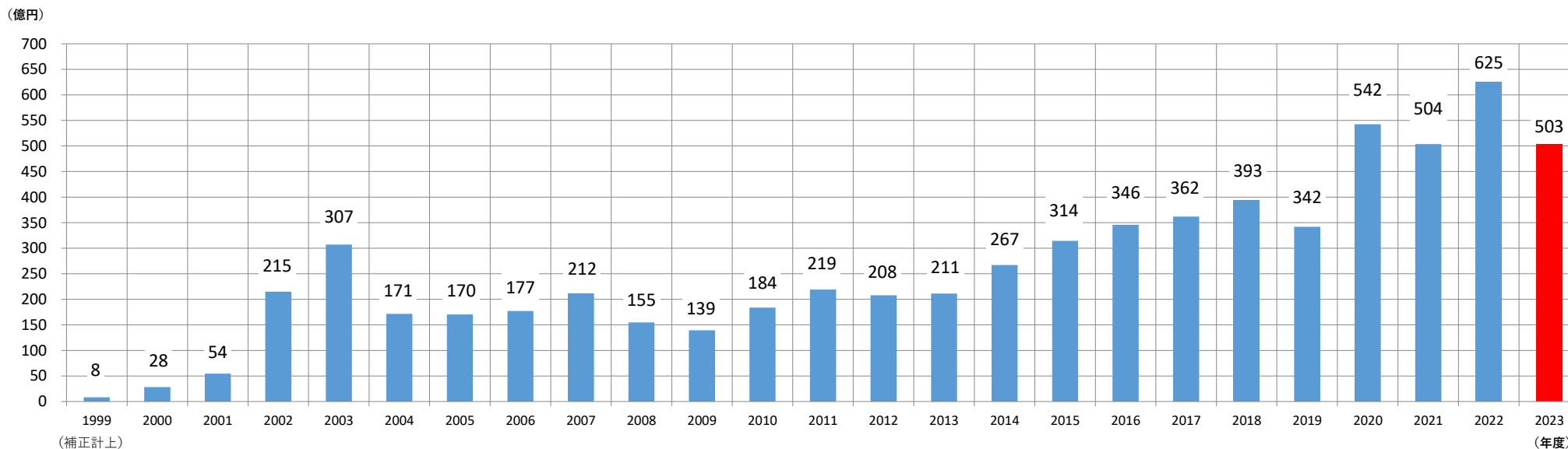
- ハルビン事業 46億円
- 高機動型移動式処理設備運転 25億円
- 砲弾等輸送 2億円

各地発掘・回収事業
81億円

- 尚志等事業 45億円
- 佳木斯（ジャムス）事業 34億円
- 砲弾等管理 3億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがある

※2022年度から2023年度へ約101億円を繰越し



※2022年度までの予算執行額累計は約4,346億円